

厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患政策研究事業）
R7 年度 分担研究報告書
腎疾患対策検討会報告書に基づく慢性腎臓病（CKD）に対する
地域における診療連携体制構築の推進に資する研究

普及・啓発に関する研究

研究分担者 柏原直樹 川崎医科大学 特任教授

中川直樹 旭川医科大学 教授

西尾妙織 北海道大学病院 教授

旭 浩一 岩手医科大学 教授

岩田恭宜 金沢大学 教授

南学正臣 東京大学 教授

福井 亮 東京慈恵会医科大学 講師

廣村桂樹 群馬大学 教授

浅沼克彦 千葉大学 教授

丸山彰一 名古屋大学 教授

猪阪善隆 大阪大学 教授

和田 淳 岡山大学 教授

内田治仁 岡山大学 教授

脇野 修 徳島大学 教授

深水 圭 久留米大学 教授

栗原孝成 熊本大学 准教授

研究要旨

全国：日本腎臓病協会等と連携し、全国でCKD 普及啓発イベントを継続的に実施した。認知度は42%と伸び悩み、特に蛋白尿の理解不足が明らかとなったため、勤労・子育て世代向けの新たな情報発信を開始した。

北北海道ブロック：旭川市と連携し、CKD と特定健診受診の重要性を示した広告をフリーペーパーに掲載した。あさひから健康祭りに参加し、リーフレットを配布する等、CKD に関する啓発活動を行った。CKD 重症化予防のために、国民の慢性腎臓病／CKD の認知度を上げ、さらにCKD の重要性の理解が深まるよう、今後も継続したCKD 普及啓発活動が必要である。

南北海道ブロック：市民講座や動画配信、イベント実施によりCKD の普及啓発が進み、地域全体で関心と取組が拡大した。

北陸ブロック：各県の責任者を中心として、市民啓発のためのイベント、講演会、啓発活動が行われた。多職種による相談会、市庁舎での懸垂幕の掲示など、各県ごとに工夫を凝らしてCKD 啓発活動を行った。

北関東ブロック：行政・医師会等と連携し、5県で県民公開講座、ホームページ、動画、リーフレット等を活用した普及啓発を推進した。群馬の県民公開講座、山梨の減塩フェスタ、長野のCKD80-40キャンペーン、茨城の地域公開講座、栃木の県ホームページ・啓発資材整備など、地域特性に応じた取組が進められ、CKDの認知向上と受診行動促進の基盤が整備された。

東京ブロック：一般市民、CKD 患者、医療者を対象に、地域イベント、商業施設、院内において啓発活動を実施した。世界腎臓デーおよび区民イベント等の機会を活用し、啓発を行った。

南関東ブロック：行政・医師会・大学が連携し、県民向けCKD 啓発を多様な媒体で展開し、認知向上と受診行動促進を図った。

東海ブロック：各都道府県責任者を中心として東海ブロック各県の実情に即した CKD 普及啓発を実施した。市民公開講座や新聞誌面を活用し、CKD に関する情報を発信した。

中国ブロック：感染対策に十分配慮しながら各県それぞれで普及啓発を行った。特に 3 月第 2 木曜は世界腎臓デーであり普及啓発イベントを活発に行った。

四国ブロック：徳島県保健福祉部 健康寿命推進課とともに活動し、徳島県における慢性腎臓病の啓発をおこなった。県主催及び県共催の腎疾患に関する研修会の開催と世界腎臓デーに合わせた県民への啓発活動を実施した。

九州・沖縄ブロック：久留米市では、CKD の認知度向上を目的に、校区イベント、学校でのリーフレット配布や講義、非対面型の情報発信を実施した。イベントでは保健師による説明、血圧・血糖測定、尿試験紙配布、医師による健康相談などを行い、平成 30 年以降の参加者は延べ約 1 万人に達した。また令和 7 年度からは eGFR の測定もイベントで行っている。これらの活動は、市民の CKD 認知向上と地域連携の基盤形成に寄与した。

定点観測：

熊本市：熊本市行政区（中央、東、西、南、北）各地域における子供とその親世代を対象とした啓発イベント

熊本県腎臓病療養指導士連絡協議会を通じた上記啓発イベントへの腎臓病療養指導士の参画
市内小学校児童へ配布する広報誌への CKD 啓発記事掲載

LINE での情報発信

市政だよりへの記事掲載

熊本市中心市街地大型モニターでの CKD 啓発ビデオ放映

生涯教育団体所属ラジオコメンテーター、パーソナリティーと栗原、腎臓病療養指導士（薬剤師、栄養士）との共演による CKD 啓発ラジオ番組放送

沖縄県南城市：慢性腎臓病患者重症化予防事業の取り組み内容を市役所所内に掲示。連携機関向けにニュースレターを発行した。

A. 研究目的

本研究では、先行する「腎疾患対策検討会報告書に基づく CKD 対策の推進に資する研究（令和 4～6 年）」を引き継ぎ、2018 年に発出された「腎疾患対策検討会報告書」の“2028 年の透析導入患者数を 3.5 万人以下にする”という全体目標を達成するために、腎疾患政策研究班、日本腎臓学会、日本腎臓病協会と連携して CKD 対策の社会実装を目指す。具体的には各都道府県における CKD 対策（普及啓発、連携体制構築、診療水準向上、人材育成）の現状を把握し、重点介入エリアを中心に行政・医師会と協力して好事例を参考とした改善策を提案し、PDCA サイクルを回すことで全国レベルでの CKD 対策を推進する。その進捗は HP を通して全国民に公開する。

普及啓発に関する研究においては、

- (1) 行政・医師会と連携した普及啓発活動の推進
- (2) 勤労世代に向けた情報発信

勤労・子育て世代に向けた資料作成を目的とする。

B. 研究方法

全国：

- (1) 普及啓発活動の推進

行政・医師会と連携して普及啓発活動を実施し、CKD 認知度と合わせてモニタリングする。

- (2) 勤労世代に向けた情報発信

30～50 歳代の CKD 認知度が低いことから、この世代に向けた資料をナッジ理論専門家（竹林正樹（青森大））や患者代表（宮本陽子（全国腎臓病協議会））の意見を取り入れて作成する。その際、早期治療の重要性についても啓発する。

北海道ブロック：

- (1) 旭川市国民健康保険課と連携し、CKD と特定健診受診の重要性を住民に周知する。
- (2) あさひかわ健康まつりにブースを出展し、CKD に関する啓発活動を行う。

北海道ブロック：

一般市民に CKD の重要性を普及啓発するため、市民公開講座、Web 配信、CKD イベントを行う。

北陸ブロック：

北陸ブロックにおいて、世界腎臓デーに合わせた、CKD 普及啓発活動を行った。それぞれの活動内容を調査した。

北関東ブロック：

群馬、栃木、山梨、長野、茨城の5県における普及啓発事業を、研究計画書に示された「行政・医師会と連携した普及啓発活動の推進」の社会実装として位置づけた。各県で県民公開講座、ホームページ、動画、印刷物、アプリ等の媒体を活用した啓発活動を進め、その実施状況と好事例を整理し、ブロック内で共有した。

東京ブロック：

2025 年度に都内で実施した主な啓発活動として、①地域イベント（区民まつり）、②商業施設、③医療機関における取組を対象とした。各場において、啓発資材の配布、体験型企画、講演会・相談会、サイネージ等を用いた啓発を実施した。

南関東ブロック：

講演会、イベント、ラジオ・動画・SNS 配信、リーフレット配布、世界腎臓デー事業などを県・市町村単位で実施した。

東海ブロック：

愛知県では11月と3月に三重県では3月に市民公開講座を開催した。また、新聞誌面にCKDに関する情報を掲載し、広く普及に努める。会終了後にアンケート調査を行い、理解度や今後の開催の参考とする。

中国ブロック：

岡山県では、感染に十分配慮した形で、①啓発イベントと②CKD 県民公開講座を行うこととした。

①啓発イベントとして、CKD に関するチラシやノベルティグッズの配布（800部）、CKD 啓発動画の放映、クイズラリー、相談コーナー、骨密度測定、子供用クイズ、などを行った（図1）。

②岡山県民対象に現地開催で CKD 県民公開講座を行った（図1）。

③懸垂幕掲出、ロールアップバナー、デジタルサイネージで動画放映、ポスター掲示、のぼり掲出など行った。



(図1)

四国ブロック：

徳島県主催及び徳島県共催の腎疾患に関する徳島県慢性腎臓病二次診療医認定のための講習会を開催した。

九州・沖縄ブロック：

久留米市では、CKD の認知度向上を目的として、CKD 対策検討委員会のもと、校区イベント、学校でのリーフレット配布や講義、非対面型の情報発信を実施した。校区イベントでは、保健師による説明、血圧・血糖測定、尿定性試験紙の配布、かかりつけ医・腎臓専門医・糖尿病専門医による健康相談、eGFR 測定などを行った。対象者情報を扱う場合は、個人情報保護に配慮して実施した。

定点観測：

沖縄県南城市：

南城市役所担当者にヒアリングを実施する。

(倫理面への配慮)

特に問題はない。

C. 研究結果

全国：

(1)普及・啓発活動の推進

日本腎臓病協会と連携し、全国でCKD普及啓発イベントを実施した。2023年度148回、2024年度140回、2025年度151回と増加傾向にある。さらにCKD啓発に関して製薬企業と連携した。またCKD 認知度調査の結果を第68回日本腎臓学会学術集会で発表した。慢性腎臓病の認知率は全体では42%で、2023年に比較して微減していた。また蛋白尿の意味をあまり知らないが67.5%と過半数を占めた。

Imagine Project
特別企画
～これからの腎専門医とかかりつけ医の役割分担を考える～

2025 11.16 | 9時 | 10:00-11:40 | 会場：ヒルトン東京お台場
会場：ベガスA/B

主催：日本腎臓学会
後援：日本腎臓学会
協賛：日本腎臓学会

10:00-10:05 Opening
10:05-10:20 本開演
10:20-10:40 講演
10:40-11:00 講演
11:00-11:25 質疑応答
11:25-11:40 Closing

講演者：岡田 浩一 先生
講演者：柏原 直樹 先生

講演内容：「慢性腎臓病(CKD)の診断に用いる指標である蛋白尿やeGFR(糸球体ろ過量)について、ご存知のものを選択してください。」

Forxiga CKD
Primary Care
Web Symposium
— CORE PROJECT —

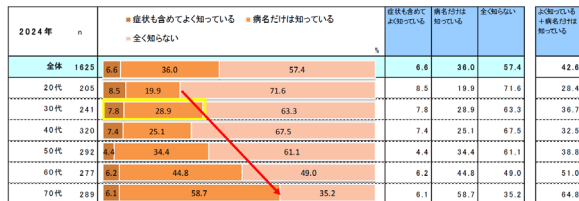
2026年1月14日(水) 12:30～13:10 (40分)

出演：岡田 浩一 先生
出演：柏原 直樹 先生

講演内容：「DAPA-CKDがもたらした腎臓病診療のパラダイムシフト」

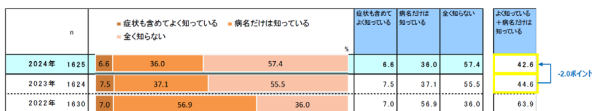
主催：NPO法人 日本腎臓学会
協賛：アストラゼネカ株式会社

■ Q1.「慢性腎臓病(CKD)」についてどの程度知っていますか。[SA]



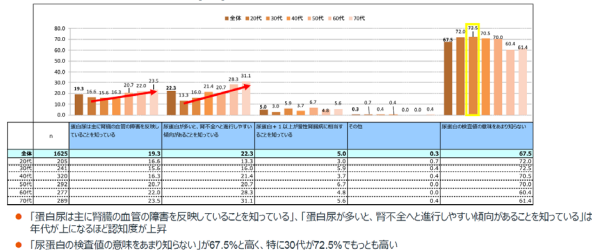
- 「慢性腎臓病」の認知率(よく知っている+病名だけは知っている)は全体(20～70代)で42.6%
- 年代が上るほど認知率は高くなり、30代で36.7%と50代と同等の認知率になっている

■ Q1.「慢性腎臓病(CKD)」についてどの程度知っていますか。[SA]



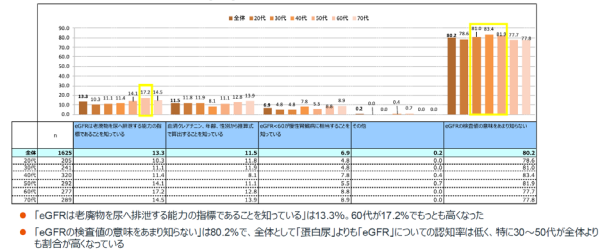
- 「慢性腎臓病」の認知率は2023年比で微減(-2.0ポイント)
- 【再掲】2022年～2023年の認知率の減少についての考察
→「CKD: Chronic Kidney Disease」が耳慣れない単語のため、「病名だけは知っている」の数値が減少した可能性が考えられる

■ Q3.「慢性腎臓病(CKD)」の診断に用いる指標である蛋白尿やeGFR(糸球体ろ過量)について、ご存知のものを選択してください。<蛋白尿> [MA]



- 「蛋白尿は主に腎臓の血管の障害を反映している」と知っている、「蛋白尿が多いと、腎不全へと進行しやすい傾向がある」と知っている、は年代が上るほど認知率が上昇
- 「尿蛋白の検査値の意味をあまり知らない」は67.5%と高く、特に30代が72.5%でもっとも高い

■ Q3.「慢性腎臓病(CKD)」の診断に用いる指標である蛋白尿やeGFR(糸球体ろ過量)について、ご存知のものを選択してください。<eGFR> [MA]



- 「eGFRは老廃物を尿へ排泄する能力の指標であることを知っている」は13.3%、60代が17.2%でもっとも高かった
- 「eGFRの検査値の意味をあまり知らない」は80.2%で、全体として「蛋白尿」よりも「eGFR」についての認知率は低く、特に30～50代が全体よりも割合が高くなっている

(2) 勤労・子育て世代に向けた情報発信

認知度調査の結果を踏まえて、インターネットやSNSで発信するCKD啓発用資材(広告)の開発に着手した。

北海道ブロック：

(1) 旭川市国民健康保険課と連携し、CKDと特定健診受診の重要性を示した広告をフリーペーパーに掲載した。

5人に1人が罹患する新たな国民病
まん せい じん ぞう びょう
慢性腎臓病(CKD)

腎臓がダメージを受け、血液をろ過する機能が落ちる病気のこと。
自然に治ることはなく、回復には早期発見が大切!

腎臓の機能をみる数値 eGFR値が59以下の方は要注意

① 血圧上昇・骨が弱くなる...など全身への影響
② 腎不全の予備群に...透析治療が必要になることも
③ 心筋梗塞や脳卒中の発症率が3倍に...

健康診断等で、早期発見・生活習慣の改善に繋がしましょう!

eGFR値は特定健診でチェックできます

旭川市国保にご加入の35歳～74歳
市内在住の市民は無料で検査できます

市内約110の医療機関
病院一覧はコチラ

<https://ebook.liner.jp/freepaper/assets/20260227/index.html#page=8>

(2) あさひかわ健康まつり参加報告書

日時：2025年9月23日(祝・火) 13:00～16:30

場所：道北アークス大雪アリーナ

来場者数：2,994名

企画参加者：医師2名、医学科5年2名

【概要】2025年9月23日に開催された「あさひかわ健康まつり」に、当科としてブース出展を行った。本イベントはCKDの啓発を目的としたもので、当日は多くの市民が来場し、盛況のうちに終了した。

【ブース内容】当科のブースでは、啓発活動として以下の取り組みを行った。

・CKDの早期発見・予防に関するパンフレットの配布(約1,000部)

・CKDと生活習慣病の関連性についての簡易説明

【所感】地域住民のCKDに対する認知度は依然として十分とは言えず、今回の啓発活動を通じて、「沈黙の臓器」である腎臓の重要性を伝える機会となった。今後も継続的な情報発信と、地域医療と

の連携を強化していく必要性を再認識した。



南北海道ブロック：

市民公開講座、世界腎臓デーの一般市民対象としたイベントを行った。北部 CKD ネットのホームページには CKD セミナーの講演動画、栄養指導の動画<じんくとぞうっくんのキッチン (クックパッド)、じんくんぞうくんチャンネル>も自由に閲覧できるようにしている。今回3回目となるが、さっぽろテレビ塔を世界腎臓デーに緑にライトアップし、腎臓病についての広く知る機会を作った。

北海道大学移植外科を中心にテレビで様々な臓器の移植についての啓蒙のための放送をしていただき、CKD や腎臓移植については、西尾が担当して収録、放映した。

北海道のホームページに<知ろう！学ぼう！CKD(慢性腎臓病)><慢性腎臓病(CKD)の予防方法を知ろう！学ぼう！～食事編～の動画配信しており広く一般の方々に閲覧できるような体制をつくった。

北陸ブロック：

福井県では、啓発イベントとして栄養管理士、医師による健康相談、血圧測定、腎臓クイズイベントなどが行われた。また、県民公開講座として、福井大学の医師が、CKD の重症化予防について講演した。世界腎臓デーの各イベントは、福井県 CKD 対策協議会の後援のもとで実施した。

石川県では、金沢大学の医師により、ショッピングセンターにて、啓発チラシの手渡しによる配布と健康相談が行われた。この活動は、翌日の地元新聞紙に掲載され、新聞による啓発にもつながった。

富山県では、令和7年度から県が富山県腎友会に委託して行っている CKD 普及啓発事業に協力して世界腎臓デーに合わせて市民公開講座を開催することとした。講演を CKD 対策部会が担うとともに、相談ブースを開設して腎臓病療養指導士の会が対応した。県と腎友会により企業や地区センタ

ーなど99か所にポスターとチラシが配布され新聞広告も行われた。

講演会参加者が過去最高で反響も大きかったことから今後世界腎臓デーイベントとして定着することになった。

新潟県ではコンビニエンスストアにおける普及啓発チラシの設置、県立図書館での啓発ブースの設置、公式X、公式LINEなどSNSを活用した情報発信、テレビやラジオなどメディアを活用した情報発信、市庁舎などの横断幕の掲示が行われた。



左上から時計回り 世界腎臓デーに掲示した懸垂幕：新潟市庁舎、世界腎臓デー in Kanazawa 世界腎臓デー in 福井、世界腎臓デー in 富山

北関東ブロック：

・群馬県では、2026年3月8日に県民公開講座を開催し、講演会とブース企画を通じて約500人が来場した。加えて、県ホームページやYouTubeによる情報発信、腎臓ケアeラーニング講座の更新作業を継続し、年度内の啓発媒体の充実を図った。

・栃木県では、県ホームページ上にCKD特設情報を整備し、県民向けリーフレット・ポスターを通じて、CKDの基本知識、健診後の受診行動、早期発見・早期受診の重要性を周知した。

・山梨県では、イオンモール甲府昭和で「やまなし減塩フェスタ」を開催し、県民公開講座、減塩クイズ大会、子どもたちによる探究学習発表会、塩ぴったんこチャレンジ、関係団体・企業による

ブース出展等を行い、減塩を切り口とした CKD 予防啓発を推進した。

・長野県では、CKD80-40 キャンペーンを 2025 年度の普及啓発の中心に位置づけ、ポスター 1,987 部、リーフレット 42,750 部を県健康福祉部、国保連合会、医師会、薬剤師会、病院薬剤師会等を通じて配布した。長野県慢性腎臓病対策協議会ホームページの整備も進められた。

・茨城県では、地域ごとの市民公開講座・予防講演会が活発に行われ、水戸市では 2025 年 6 月 8 日に商業施設での公開講座に約 1,000 名、つくば市では 2025 年 11 月 9 日に 200 名以上が参加した。笠間市、牛久市、大洗町等でも CKD 予防や生活習慣病予防をテーマとした講演会が開催された。

東京ブロック：

①港区医師会の協力のもと、2025 年 10 月 11 日（土）・12 日（日）に開催された第 44 回みなと区民まつりにおいて、港区内の腎臓病療養指導士（CKDE）を中心とする多職種連携団体「みなと腎臓を守る会」が出展し、市民を対象とした啓発活動を実施した。啓発マスコット（じんの助）、塩分量体験企画、キーワードラリー、ノベルティ配布、CKD 塗り絵等を行った。

②世界腎臓デー当日（3 月 12 日）の昼時間帯に、虎ノ門ヒルズステーションタワーにおいて啓発資料の配布を行い、主に勤労世代への啓発を実施した。また、虎の門病院において院内サイネージによる広報を行った。

③東京慈恵会医科大学附属病院において、3 月 12 日および 14 日に院内啓発イベントを実施した。CKDE をはじめとする多職種の協力のもと講演会・相談会を開催し、外来・入院患者および医療者に対し、啓発リーフレット（A4 両面、下図）約 1,200 部を配布した。本リーフレットは、同院に受診中で検査結果を有する患者を想定し、その確認を促すとともに、必要に応じて精査や腎臓内科への紹介について主治医に相談することを促す内容とした。また、健診センター職員や病棟看護師等の医療者にも配布し、日常診療における CKD 対応の向上に資することを意図した。さらに、同内容を基に院内サイネージにて約 1 か月間掲示し、外来・入院患者および医療者への周知を図った。

3月の第2木曜日は世界腎臓デー

慢性腎臓病 (CKD) について知って頂きたいこと

慢性腎臓病 (Chronic Kidney Disease) は、早期発見で治療可能な病気です。

- 成人の5人に1人(2000万人)がCKD
- 初期は症状がなく、進行すると透析や腎臓移植が必要になることもあります。
- CKDは、eGFRの低下や尿蛋白で判断します。

検査結果に要注意項目があれば担当医に相談を

血液検査：推定糸球体濾過量(cre) または eGFR cre	尿検査：尿蛋白定性
60以上 正常	正常
60未満 慢性腎臓病(CKD)の可能性あり	慢性腎臓病(CKD)の可能性あり
45未満 要注意(10未満が透析開始の目安)	要注意(腎機能が速く低下しやすい)

● 健診(自治体、職場)結果も確認を。
● 年に1度は健診を受けましょう。

裏面もご覧ください ▶▶▶

腎臓は主に「血管」からなる臓器です!

- 血管を傷める糖尿病と高血圧は、CKDの2大リスクです。(他には、脂質異常、加齢、喫煙、肥満等) → サプリメントや機能性食品にも注意
- CKD患者さんでは、脳や心臓の病気のリスクも高まります。
- 血圧を測定しましょう。(130/80mmHgが管理目標)

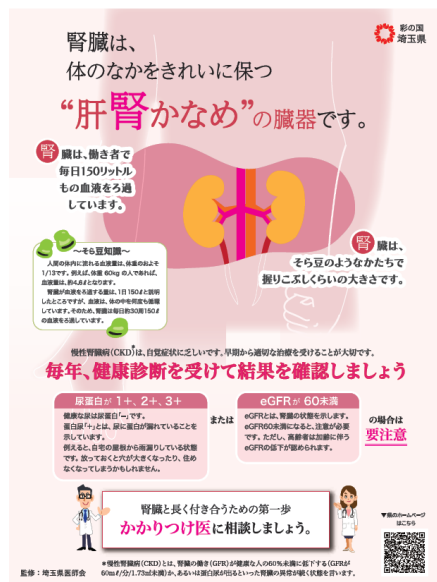
腎臓を守るためにできることから始めよう!

- ① 運動しましょう
★ ややきつめの有酸素運動が理想です → 150分～300分、週2～3回、心拍数100～120回/分程度
★ 楽しんでできるもの、継続してできるもの
- ② せむき寝をしましょう
★ 禁煙治療は保険適用です → 禁煙に成功すれば、禁煙外来が全国各地にあります
★ タバコを吸わない周りの人への配慮、受動喫煙にも気を付けましょう
- ③ 血圧を血圧を上げる行動は避けましょう
★ トイレ・脱衣室は暖かくして
★ 排便時のいきみ(努責)を避けるため便秘に注意
- ④ ストレスをため込まず、睡眠をしっかりととりましょう
★ ストレスを感じたら休むとより気分転換を
★ ストレス解消と上手につきあひ、アルコールの飲み過ぎには注意
★ 日々の強い疲労や、いびき、無呼吸のある方は、かかりつけ医などにぜひ相談を

東京慈恵会医科大学附属病院 腎臓・高血圧内科
世界腎臓デー 特設ページはこちら
スマホでチェック!

南関東ブロック：

講演会やイベント、動画配信、啓発資料配布など多様な普及啓発活動が実施され、延べ参加者数や情報接触機会は前年より増加した。特にオンライン媒体の活用により、勤労世代や若年層への到達が拡大した。健診受診後の相談件数や医療機関への問い合わせ増加も一部で認められ、CKD への関心喚起効果が確認された。



埼玉県庁のCKD啓発ポスター

市民公開イベント
参加費無料
事前申込不要

世界腎臓デー
in さいたま中央

日時 令和8年3月15日(日)
13:00 ~ 16:00

場所 イオンモール与野
1F ローズコート
さいたま市中央区本町西 5-2-9

CKD(慢性腎臓病) ワンポイントセミナー
決題「慢性腎臓病対策 ～元気で長生き～」
講師：さいたま市立病院 院長補佐(兼)腎臓内科部長 雨宮 守正 先生

体験型イベントコーナー 13:00~16:00

- 管理栄養士による塩分体験
- 救急救命士による心臓蘇生法
- 作業療法士による体験
- 血管年齢測定
- 握力測定

相談ブース 13:00~16:00

- 医師による医療相談
- 保健師・歯科衛生士による健康相談
- 薬剤師によるお薬相談

その他ポスター・パネル掲示
※501号より100号まで展示する場を設けています

共催：一般社団法人さいたま市与野医師会 一般社団法人さいたま市薬剤師会 さいたま市
日本赤十字社さいたま赤十字病院 埼玉県医師会 埼玉県薬剤師会
さいたま市中央区北部地域地域包括支援センター・シグマ・ワイラ与野

問い合わせ先 【事務局】 日本赤十字社さいたま赤十字病院
TEL(代) 048-852-1111 (担当：腎臓内科 両室)
※9:00~17:00 土日祭日除く

さいたま市のCKD啓発イベント



世界腎臓デーに合わせて神奈川県庁本庁舎をライトアップ

東海ブロック：

市民公開講座では、それぞれ 300 名近い来場者があり、計 1000 人に及ぶ。新聞誌面では、県全域に情報を届けた。

中国ブロック：

①今年度は、例年通りの開催場所に戻して普及啓発イベントを行った。また昨年の振り返りから、配布物の総数を増やして普及啓発を行った。結果としては、昨年以上に効率的な普及啓発が達成できた。子供用クイズや骨密度測定という新しいイベントを取り入れたことで、より広範囲の年齢層に対してアプローチできた。ノベルティグッズとして今年度はウェットティッシュ、ボールペンを作成し配布したところ、多くの人がこれらを手にとっていった。これらノベルティグッズに掲載されている二次元バーコードを通じて CKD クイズに挑戦し回答した方が 1 名いた。

②参加者が 171 名とコロナ後としては最高の参加者数であり、内容も含めて好評であった。今回も患者会の方にもご講演いただき、講演内容も大変素晴らしいかった。

③岡山市役所、市内デパートで懸垂幕の掲出を行った。その他、岡山県内には合計で 9 つの懸垂幕を掲出することができた(岡山県庁、岡山市役所、津山市役所、笠岡市役所、美作市役所、新見市役所、総社市役所、玉野市役所、および市内デパート)。また岡山県内 27 市町村すべてにロールアップバナーを配布しており、各市町村でのイベント時に掲出した。これらに関して、最新の疫学データで、CKD 患者は日本人成人の 5 人に 1 人と増えているため、懸垂幕およびロールアップバナーについては、順次更新している。岡山駅前や岡山市内各区役所などでデジタルサイネージに動画を放映した。昨年度に続いて岡山市内の大型モール内でポスターや動画の掲出を行った。市内のバス、市電内に加え、ラッピングタクシー、さらに今年は JR 電車内にも、ポスターなどの掲出物を掲出した。これらの掲出物の二次元バーコードを通じて CKD クイズに挑戦し回答した方が計 159 名いた。ポスター配布は、医療機関と、昨年に引き続き県薬剤師会へ配布した。県薬剤師会では PDF によるポスター配布希望であった。のぼりも、内容更新を行い(成人の 5 人に 1 人)、各保健所、市町村役場、病院やクリニックなどにて今年も掲出いただいた。

四国ブロック：

① 県主催として「慢性腎臓病医療連携協議会」を令和 7 年 12 月 16 日、「腎疾患 2 次検診認定医取得講習会」を令和 8 年 3 月 6 日に施行した。県共催として以下の講演会を施行した。

令和 8 年 3 月 18 日 (水) 令和 7 年度徳島県糖尿病対策推進講習会

令和 8 年 2 月 25 日 (水) 徳島県臨床内科医会 中国四国地区学術講演会

令和 8 年 2 月 18 日(水) LOKELMA ONLINE LECTURE

令和 7 年 1 1 月 1 8 日（火） 板野郡医師会学術講演会

令和 7 年 9 月 1 9 日（金） 糖尿病性腎臓病と慢性腎臓病における治療戦略を考える会

令和 7 年 8 月 28 日（木） CKD 連携 Seminar

令和 7 年 7 月 2 4 日（木） 小松島市医師会・阿南市医師会共催学術講演会 県南 CKD の医療連携を考える

令和 7 年 6 月 1 9 日（木） CKD Web Seminar 2025

令和 7 年 6 月 1 2 日（木） 慢性腎臓病における最適な病診連携と治療介入について考える会

令和 7 年 7 月 6 日（日） IMAGINE Project 講演会～地域で取り組む CKD～

② 県民に対する啓発活動をおこなった。

「世界腎臓デー」で、令和 8 年 3 月 9 日から 3 月 15 日まで県庁舎を緑にライトアップした。

徳島県庁前スペースビジョン（電子看板）で、令和 8 年 2 月 2 0 日から 3 月 19 日まで啓発動画を放映した。

慢性腎臓病に関する県民公開講座を開催した。実際には令和 7 年 11 月 15 日 県立三好病院 令和 7 年度県民公開講座を開催した。

九州・沖縄ブロック：

平成 30 年以降、これらの啓発活動には延べ約 10,000 人が参加した。校区イベントは、CKD に関心の低かった層や若年層を含む幅広い世代へのアプローチを可能にし、CKD を認知した市民の増加につながった。また、地域住民が集まる場を活用したことで、継続的な啓発とアウトカム把握がしやすい体制となった。

定点観測：

熊本市：

熊本市行政区（中央、東、西、南、北）各地域における子供とその親世代を対象とした啓発イベントを開催した。熊本県腎臓病療養指導士連絡協議会を通じて、これらの啓発イベントへ腎臓病療養指導士が参画した。

市内小学校児童へ配布する広報誌へ CKD 啓発記事を掲載した。

LINE での情報発信を行った。

市政だよりへ CKD 関連の記事を掲載した。

熊本市中心市街地大型モニターで CKD の啓発ビデオを放映した。

生涯教育団体所属ラジオコメンテーター、パーソナリティと栗原、腎臓病療養指導士（薬剤師、栄養士）との共演による CKD 啓発ラジオ番組を放送した。

沖縄県南城市：

住民向けの慢性腎臓病、eGFR や蛋白尿の重要性に関する情報を市役所内のボードパネルに掲示。

また慢性腎臓病患者重症化予防事業の取り組み内容も合わせて掲示したほか、HP 上でも公開した。連携機関向けにニュースレターを発行した。

D. 考察

全国：

啓発イベント回数は増加している一方、CKD 認知率は横ばいであり、従来型啓発の到達層に限界が示唆される。蛋白尿の理解不足を踏まえ、生活世代に適したインターネットや SNS 活用が有効と考えられる。

北北海道ブロック：

テレビや新聞といったマスメディアを積極的に活用し、また参加費無料の市民公開講座による啓発手段が有用と思われた。

今後の課題として、地域医療機関との連携によるスクリーニング体制の構築、若年層への教育的アプローチ（学校・職域での啓発）を検討する必要がある。

南北海道ブロック：

北海道と連携した一般市民向けの CKD 啓蒙の動画については、閲覧数も伸びており、一般市民が CKD について関心をもつようになった感触がある。

北部 CKD ネットを中心に一般向けのイベントの増えており、北海道大学病院以外の施設が積極的にイベント開催するようになった事も大きな成果である。

テレビ塔のライトアップは今回 3 回目となるが、チラシの配布、道庁のホームページ掲載、マスコミへの連絡も行ったため、多くの市民がテレビ塔のライトアップが腎臓病に関連するということについてより広く啓蒙された。

北陸ブロック：

チラシの設置、配布は、遂行が比較的容易であり、各地共通に取り組まれていた。そのほか、各地域でこれまで行われてきた活動を参考に、県民の啓発に有効な手段として考えられる方法で、世界腎臓デーの地域活動を展開した。福井県では多職種による健康相談が行われ、効果的な啓発活動が可能であると考えられた。石川県では、イベント当日の活動が、翌日の地元新聞に掲載され、新聞による啓発につながり、効果的であると考えられた。富山県では、郡市での講演会開催や病院内掲示物による啓発活動が行われた。さらに、新潟県では行政の協力のもと、庁舎へ懸垂幕を掲示し。多くの市民の目に留まる工夫がされていた。

北関東ブロック：

2025 年度は、対面イベントに加えて、ホームページ、動画、印刷物、アプリ等を組み合わせた多媒体展開が進み、住民に理解しやすいテーマ設定と開催場所の工夫が参加拡大に有効であった。今後は、媒体ごとの到達度、健診受診や受診行動への波及、勤労世代への訴求効果を継続的に評価し、より効果的な普及啓発モデルへ発展させる必要がある。

東京ブロック：

区民まつりは 10 月の週末に開催されるため、年度末の世界腎臓デーとは異なる時期の住民接点となる。単発にとどまらない継続的な啓発が重要である。区内には糖尿病、心不全、COPD 等の関連疾患に関する会議体も存在しており、これらとの連携による啓発活動の展開も期待される。また、施設ごとに新たな啓発活動を個別に実施することは負担が大きい場合もあり、虎の門病院と慈恵大学病院において資材・人材・運営ノウハウの共有を行っているように、こうした取組の横展開は有用と考えられる。

さらに、慈恵大学病院においては、院内の他診療科への啓発も進めており、2024 年度のリウマチ・膠原病内科に続き、2025 年度は CKD 患者数が多く医師数も多い消化器内科を対象とした取組を実施した。このような院内他科への働きかけは、非腎臓専門領域における CKD の認知向上および適切な専門医紹介の促進に資する可能性がある。また、同学附属 4 病院には計 39 名の CKDE が在籍しており、院内外における啓発活動の継続および展開に寄与する人的基盤と考えられる。一方で、イベント型の啓発では参加者が関心層に偏る傾向もあることから、無関心層、とりわけ勤労世代へのアプローチとして、労働安全衛生法に基づく健診等の既存機会の活用が有効と考えられる。

南関東ブロック：

対面型イベントとデジタル媒体を組み合わせた啓発が進み、接触機会の量的拡大は達成された。一方で、認知向上が行動変容や受診につながったかの定量評価は十分とは言えない。特に勤労・子育て世代では、CKD の自覚症状の乏しさから危機感が醸成されにくく、単発的情報提供では限界があると考えられる。今後は健診結果との連動や、生活習慣改善と結びつけた継続的メッセージ設計が重要である。

東海ブロック：

各会場共に収容人数を超過するほどの盛況となり、あらためて CKD についての関心の深さを認識した。アンケートの解析により市民公開講座を利用した普及活動の有効性を確認した。また、今後のテーマ選定や資材の作成の重要な資料となった。

中国ブロック：

昨年よりも、さらに人の往来が活発になり、CKD 普及啓発として、対面での情報共有が効率的であることが改めて確認できた。イベントの対象者は、成人のみならず小児も含まれるため、様々な年代の方を対象とした多様な内容を新たに加えるなど工夫をすることにより、新鮮さを保ちながら効率よい普及啓発につながると考えられた。

新聞や TV などの従来の方法、さらには DX や SNS などを活用する方法など、様々な手段で啓発することが可能であり、これらの継続した活用は重要である。今年度もメルマガや新聞で普及啓発を行ったが、クイズの回答が計 26 名と昨年よりも多く反応があったことから、いまだにこれらの普及啓発方法は有効である。一方で、今年初めて JR 車内での、普及啓発掲示を行ったが、合計 40 名と想定以上に回答を得ることができた。回答した年齢層も新聞で回答した層と比べて非常に若かった。このように、様々な媒体を同時に活用することで、あらゆる年齢層に対するアプローチが可能になることがわかった。それぞれのライフスタイルによって情報収集の形態も多様化しており、普及啓発の在り方も多様化するべきであると考えられた。

四国ブロック：

多くの腎臓非専門医の参加者が受講し、現在 CKD 二次診療医は県内 76 名となっている。今後、課題やニーズに沿った研修会の開催を行いたいと考える。徳島県西部圏域・南部圏域へのアプローチ、多職種連携の推進のための医師と保健師の講演、三次医療機関、二次診療医、市町村保健師それぞれの取組等を情報共有し、連携推進に繋げることなどにより健診結果から早期受診・治療につなげたい。また、作成した CKD 二次医療機関ステッカーの活用をしたいと考える。医療機関の入口や待合室、診察室などに掲示して「CKD」と「CKD 二次診療医」を周知したい。県民に対しては、CKD 予防連携手帳の改定を行いたい。CKD 診療ガイド 2024 に沿った内容に改訂したフローチャートの更新を行い、最新の情報に沿った、より活用しやすいツールへ改変したい。

九州・沖縄ブロック：

啓発活動は、市民の CKD 認知度向上に有効であったと考えられる。特に校区イベントは、住民との接点を確保しやすく、多世代に働きかけられる点で意義が大きい。さらに、保健師、かかりつけ医、専門医が同じ場で関与することで、啓発活動がそのまま地域連携の強化にもつながった可能性がある。一方、認知度向上が受診行動や重症化予防にどこまで結びついたかについては、今後の検証が必要である。

定点観測：

沖縄県南城市：

市役所を訪れた住民に対する普及啓発活動は一定の効果が期待されるが、中高年の働き世代など普段あまり市役所を来訪しない方へのアプローチを検討する必要がある。

E. 結論

全国：

CKD対策のさらなる推進には、全国イベントの継続に加え、勤労・子育て世代を意識したデジタル媒体での分かりやすい情報発信強化が重要であり、認知向上と早期受診行動につなげる必要がある。

北北海道ブロック：

CKD 重症化予防のために、国民の慢性腎臓病／CKD の認知度を上げ、さらに CKD の重要性の理解が深まるように、今後も継続した CKD 普及啓発活動が必要である。

南北海道ブロック：

一般市民への啓蒙が進んだ。

北陸ブロック：

北陸ブロック各県で世界腎臓デーに合わせた、CKD 啓発活動が行われた。これまでの活動を参考に、各県で工夫された方法で、効果的な啓発活動が行われた。

北関東ブロック：

2025 年度の北関東ブロックにおける普及啓発は、各県の地域特性を踏まえた多様な手法で実装され、CKD 対策の社会実装を支える基盤形成が進んだ。

東京ブロック：

地域イベント、商業施設、医療機関を活用した啓発活動を実施した。啓発の対象としては、市民、CKD 患者、医療者のそれぞれを意識した取組が重要である。今後は、資材やノウハウの共有による横展開、関連疾患領域との連携、健診機会の活用等を通じて、対象に応じた啓発の充実と持続性の向上を図ることを目指す。

南関東ブロック：

今後はデジタルと地域活動を組み合わせ、CKD 理解を早期受診・継続管理につなげる啓発戦略が求められる。

東海ブロック：

継続的な年数回の市民公開講座の開催や新聞誌面における情報の発信は、CKD 啓発普及に有効であると考えられる。

中国ブロック：

多様な形での効率的な普及啓発の在り方を進めていくことが、CKD 普及啓発において効果的で重要であると考えられた。

四国ブロック：

課題やニーズに沿った研修会の開催と啓発のためのツールを開発することが重要と思われた。

九州・沖縄ブロック：

久留米市の CKD 啓発活動は、市民の認知度向上に寄与し、地域全体で CKD 対策を進める基盤形成に有用であった。今後は、啓発活動の受診行動や重症化予防への影響を評価し、より効果的な地域介入へ発展させることが期待される。

F. 健康危機情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

1.Junko Nakamura, Ryohei Kaseda, Mizuki Takeuchi, Kou Kitabayashi, Ichiei Narita: Adolescents and parents' knowledge of chronic kidney disease: the potential of school-based education. *Clinical and Experimental Nephrology* 29(3): 292-300, 2025

2.学会発表

1. 中村 純子、俣田 亮平、竹内 瑞希、和田 真一、山本 卓: 中学生への CKD 教育;中学生から保護者へ与える影響. 第 68 回日本腎臓学会学術集会(2025/06/20~2025/06/22・横浜)

2. 中村 純子、俣田 亮平、山本 卓: 管理栄養士の立場から:行政、子どもへの活動. 第 55 回日本腎臓学会東部学術大会(2025/09/27~2025/09/28・横浜)

3. Yusuke Nakagawa, Ryohei Kaseda, Junko Nakamura, Suguru Yamamoto: Identifying Patients with CKD using Stickers Enhances Pharmacists' Management of CKD. World Congress of Nephrology 2026 (2026.3.28 ~ 2026.3.31・YOKOHAMA,JAPAN)

4. Junko Nakamura, Ryohei Kaseda, Shinichi Wada, Suguru Yamamoto: ADDING "NUDGE" TO CKD EDUCATION: BEHAVIORAL INTERVENTIONS TO IMPROVE CHILDREN'S HEALTH LITERACY. World Congress of Nephrology 2026 (2026.3.28 ~ 2026.3.31・YOKOHAMA,JAPAN)

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし

3. その他
なし